

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	松浦市再エネ導入拡大に向けた戦略プロジェクトの調査・研究事業
補助事業者名	松浦市
補助事業の概要	<p>令和 2 年度に策定した再生可能エネルギー導入推進計画の戦略プロジェクトを具体化し、再生可能エネルギーの活用による地域課題の解決と地域の活性化を図ることを目指し、以下を実施した。</p> <p>A. 調査・検討項目</p> <p>Ⅰ. 戦略プロジェクトの具体化検討</p> <p>Ⅱ. 営農型太陽光発電のモデル実証導入</p> <p>Ⅲ. 再エネ導入推進計画の拡充</p> <p>B. 調査・検討項目の詳細</p> <p><u>I. 戦略プロジェクトの具体化検討</u></p> <p>令和 2 年度で検討した戦略プロジェクトについて、具体化に向けた調査・検討を実施した。</p> <p>(1) ゾーニング実施による地域共存型陸上風力発電の導入促進</p> <p>(2) 耕作放棄地における再エネ導入</p> <p>(3) ため池を利用した太陽光発電導入</p> <p>(4) 公共施設への再エネ・蓄電池導入</p> <p>(5) ZEH・ZEB の導入促進</p> <p>(6) 防災拠点、公共施設への再エネ電力供給</p> <p>(7) 事業活動での再エネ需要喚起</p> <p>(8) 再エネの地産地消による経済活性化</p> <p>(9) 地域の再エネ関連企業や人材の育成</p> <p>(10) 再エネの地域内投資の促進</p> <p>(11) 再エネ関連情報の提供・発信</p> <p><u>Ⅱ. 営農型太陽光発電の実証導入</u></p> <p>(1) モデル実証</p> <p>①実証準備</p> <p>②実証試験設備の設置</p> <p>③実証試験データの取得</p> <p>(2) 事業展開に向けた取り組み</p> <p>①新規候補地の抽出</p> <p>②新規候補地の FS 調査</p> <p>(3) 勉強会の開催</p> <p><u>Ⅲ. 再エネ導入推進計画の拡充</u></p> <p>(1) 再エネ導入推進計画の拡充</p> <p>(2) 協議会の開催【1 回】</p>
総事業費	40,819,580円

補助金充当額	40,819,580円																		
定量的目標	<p>松浦市再生可能エネルギー導入推進計画では、松浦市全体として「2030年度までに再生可能エネルギーの設備容量を65MWに拡大する」といった目標を掲げ、12の戦略プロジェクトを進めることとしている。特に設備導入に関わる戦略プロジェクトの目標としては、以下を定量的な目標として設定している。</p> <p>《定量目標》</p> <table border="1" data-bbox="571 521 1404 860"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>戦略プロジェクト名</th> <th>目標設備容量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>営農型太陽光発電の導入促進</td> <td>0.5MW</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>耕作放棄地における再エネ導入</td> <td rowspan="3">4.5MW</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ため池を利用した太陽光発電</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>公共施設への再エネ・蓄電設備導入</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>ZEH・ZEBの導入促進</td> <td rowspan="2">25.0MW</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業促進</td> </tr> </tbody> </table>	No.	戦略プロジェクト名	目標設備容量	1	営農型太陽光発電の導入促進	0.5MW	2	耕作放棄地における再エネ導入	4.5MW	3	ため池を利用した太陽光発電	4	公共施設への再エネ・蓄電設備導入	5	ZEH・ZEBの導入促進	25.0MW	6	ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業促進
No.	戦略プロジェクト名	目標設備容量																	
1	営農型太陽光発電の導入促進	0.5MW																	
2	耕作放棄地における再エネ導入	4.5MW																	
3	ため池を利用した太陽光発電																		
4	公共施設への再エネ・蓄電設備導入																		
5	ZEH・ZEBの導入促進	25.0MW																	
6	ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業促進																		
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>I. 戦略プロジェクトの具体化検討</p> <p>(1) ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド発電の事業性検討及び有識者へのヒアリングを実施し、一定の成果を得ることが出来た。 <p>(2) 耕作放棄地における再エネ導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地点・実施主体・栽培作物の調査を行い、有望な耕作放棄地についてFS調査を実施し成果を得ることが出来た。また、バイオディーゼル燃料についても、菜種の栽培から菜種油製造までの事業性を検討した。 <p>(3) ため池を利用した太陽光発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笛吹ダム周辺のため池において、陸上風力とのハイブリッド発電の具体化検討を行うため、水上太陽光発電の概略設計を行い、導入に向けての成果を得ることが出来た。 <p>(4) 公共施設への再エネ・蓄電池導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備が導入可能な公共施設を整理し、設置可能な強度や設置可能面積等から有望な候補施設を抽出した。なお、市民へのPR効果の高い本庁舎駐車場については先行して導入を行うために概略設計を行い、導入に向けての成果を得ることが出来た。 <p>(5) ZEH・ZEBの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH化するお試し移住住宅の場所の選定、概略設計、概算費用の算出及び利用可能な補助金の整理を行い、導入に向けての成果を得ることが出来た。また、ZEH対応業者の拡大のための説明会・ヒアリングを実施し、対応業者拡大のための次年度の目的の明確化を図ることが出来た。 																		

(6) 防災拠点、公共施設への再エネ電力供給

・公共施設の年間電力使用量・電力料金を調査し、再エネ電力に切り替えられる可能性のある施設（電力供給先）について情報を収集・整理し、モデル実証事業において、営農型太陽光のモデル実証設備で発電した電力を、地域新電力の西九州させぼパワーズに販売し、公共施設で電力を購入する、スキームを実施することが出来た。

(7) 事業活動での再エネ需要喚起

・商工会議所や工業会の参加企業や病院など市内の電力需要家に対して、再エネ電力の利用状況や利用意志についてアンケートを実施し、再エネの需要喚起を行うとともに、企業部門の再エネ需要電力量や件数などを把握することが出来た。

(8) 再エネ電力地産地消による経済活性化

・小売電気事業者、ガス関連事業者など、市内で顧客向けエネルギー事業に取り組む3社に対して、本計画の方向性を共有し、取組への意向についてヒアリングを実施した。また、再エネの地産地消に関連する新規事業への市内企業の参画の可能性を調査した。

(9) 地域の再エネ関連企業や人材の育成

・再生可能エネルギーに関する勉強会や研修会を開催し、市内企業や人材の再生可能エネルギー事業に関する知見を深めることが出来た。また、営農型太陽光発電の実証事業においては、建設過程に地元の企業が参加し知見を深めた。

(10) 再エネ事業の地域内投資の促進

・金融機関、出資候補者などに本計画を周知するとともに、松浦市内への ESG 投資の可能性についてアンケート調査を実施し、現状の把握と課題の整理を行うことが出来た。

(11) 再エネ関連情報の提供・発信

・SNS や紙媒体により再エネに関する情報の発信を行い、普及啓発を図ることが出来た。

II. 営農型太陽光発電のモデル実証導入

・守山ファームのイチゴ育苗農地において、25kW 規模の営農型太陽光発電を整備し、運転及び実証試験を開始した。発電した電力を地域新電力に売電し、地域新電力より市の施設に供給することが出来た。今後は、データを取得し、民間事業者主導での導入の際に活用を図る。

・市内企業1社の営農型太陽光発電施工への参画が出来た。

・市内企業1社の営農型太陽光 FS 調査技術習得が出来た。

III. 再エネ導入推進計画の拡充

(1) 再エネ導入推進計画の拡充

	<p>「営農型太陽光発電のモデル実証導入」及びその他の「11の戦略プロジェクトの具体化検討」及びの結果を反映し、計画書の拡充を行った。</p> <p>(2)協議会の開催【1回】</p> <p>「戦略プロジェクトの具体化検討」の結果を基に、計画書の拡充内容を協議するために、有識者や地元住民、公的機関各部署担当者で組織する協議会を開催し、導入推進計画について市民への周知を図った。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>松浦市再生可能エネルギー導入拡大に向けた調査・研究を実施するため</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>アジア航測株式会社 長崎営業所</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>40,819,580円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>再生可能エネルギー導入推進計画に基づき、戦略プロジェクトの「営農型太陽光発電の導入促進」、「ため池を利用した太陽光発電」、「公共施設への再エネ・蓄電池導入」について、今後、民間事業者による導入を進めるため、事業予見性に関する課題の実態を把握するとともに、本格導入に向けた土台作りとして、必要な官民における体制の構築や調査を実施する。</p>	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1)で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。
それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。